

# 計 算 書 類

(会社法435条 第2項に基づく)

平成25年度 第 146 期

自 平成25年 4月 1日  
至 平成26年 3月 31日

## 目 次

- I. 貸借対照表
- II. 損益計算書
- III. 株主資本等変動計算書
- IV. 個別注記表

株式会社トウペ

# I. 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

株式会社トウペ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,237,439</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,972,459</b>
現金預金	134,892	支払手形	2,777,954
受取手形	1,805,882	買掛金	1,096,434
売掛金	2,070,923	関係会社短期借入金	3,450,000
製品	1,347,204	1年内返済予定の長期借入金	469,740
仕掛品	153,249	リース債務	64,387
原材料	374,425	未払金	371,311
前払費用	20,967	未払費用	44,612
CMS預け金	163,877	未払法人税等	36,080
未収入金	125,852	預り金	525,560
その他	41,168	その他	136,381
貸倒引当金	△ 1,000		
		<b>固 定 負 債</b>	<b>2,694,011</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,472,795</b>	長期借入金	607,709
有形固定資産	5,690,364	リース債務	158,126
建物	661,464	繰延税金負債	1,038,621
構築物	160,220	再評価に係る繰延税金負債	109,290
機械及び装置	740,357	退職給付引当金	776,907
車両運搬具	10,204	その他	3,358
工具、器具及び備品	111,411		
土地	3,747,791	<b>(負債合計)</b>	<b>11,666,470</b>
リース資産	211,683		
建設仮勘定	47,234	<b>株 主 資 本</b>	<b>855,190</b>
無形固定資産	17,594	資本金	2,309,843
ソフトウェア	648	資本剰余金	222,500
電話加入権	16,946	資本準備金	222,500
投資その他の資産	764,837	利益剰余金	△ 1,677,153
投資有価証券	106,054	その他利益剰余金	△ 1,677,153
関係会社株式	605,558	繰越利益剰余金	△ 1,677,153
関係会社長期貸付金	6,500		
破産更生債権等	2,199	<b>評価・換算差額等</b>	<b>188,574</b>
その他	46,725	土地再評価差額金	188,574
貸倒引当金	△ 2,199		
		<b>(純資産合計)</b>	<b>1,043,764</b>
<b>【資産合計】</b>	<b>12,710,234</b>	<b>【負債・純資産合計】</b>	<b>12,710,234</b>

## Ⅱ. 損益計算書

(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

株式会社トウペ

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	14,822,283
売 上 原 価	12,375,197
(売 上 総 利 益)	2,447,086
販売費及び一般管理費	2,368,514
(営 業 利 益)	78,572
営業外収益	117,699
受取利息及び配当金	80,473
雑収入	37,226
営業外費用	77,272
支払利息	67,184
雑損失	10,088
(経 常 利 益)	118,999
特 別 利 益	204,141
投資有価証券売却益	204,141
特 別 損 失	1,689,565
抱合せ株式消滅差損	1,572,036
その他	117,529
(税引前当期純損失)	△ 1,366,425
法人税、住民税及び事業税	49,526
法人税等調整額	△ 605
【当 期 純 損 失】	△ 1,415,346

### Ⅲ. 株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
<b>当期首残高</b>	<b>2,309,843</b>	<b>222,500</b>	<b>△ 237,003</b>	<b>△ 23,629</b>	<b>2,271,711</b>
当期変動額					
自己株式の取得				△ 1,175	△ 1,175
自己株式の処分			△ 24,804	24,804	-
当期純損失			△ 1,415,346		△ 1,415,346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 1,440,150</b>	<b>23,629</b>	<b>△ 1,416,521</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,309,843</b>	<b>222,500</b>	<b>△ 1,677,153</b>	<b>-</b>	<b>855,190</b>

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
<b>当期首残高</b>	<b>93,864</b>	<b>188,574</b>	<b>282,438</b>	<b>2,554,149</b>
当期変動額				
自己株式の取得				△ 1,175
自己株式の処分				-
当期純損失				△ 1,415,346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 93,864	-	△ 93,864	△ 93,864
<b>当期変動額合計</b>	<b>△ 93,864</b>	<b>-</b>	<b>△ 93,864</b>	<b>△ 1,510,385</b>
<b>当期末残高</b>	<b>-</b>	<b>188,574</b>	<b>188,574</b>	<b>1,043,764</b>

## IV. 個別注記表

### (1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- |                    |   |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | … 移動平均法による原価法   |
| 子会社株式および関連会社株式     |   |
| その他の有価証券           |   |
| 時価のないもの            | … 移動平均法による原価法   |
| 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | … 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)   |
| たな卸資産              |   |
| 3. 固定資産の償却方法       |   |
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | … 定額法   |
| ② 無形固定資産           | … 定額法<br>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。   |
| ③ リース資産            | … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。   |
| 4. 引当金の計上基準        |   |
| ① 貸倒引当金            | … 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| ② 退職給付引当金          | … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| 5. 消費税等の会計処理       | … 税抜方式  |
| 6. 重要な会計方針の変更      |   |
| 該当事項はありません。        |   |

### (2) 貸借対照表に関する注記

- |  |   |
|--|---|
| 1. 担保に供している資産  |   |
| 現金及び預金   | 5,000千円   |
| 担保に対応する債務  |   |
| 長期借入金  | 5,000千円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額  | 6,710,862千円   |
| 3. 銀行借入に対する保証債務  |   |
| 徳亜樹脂股份有限公司   | 40,560千円  |
| 従業員  | 1,771千円   |
| 4. 債権流動化による手形譲渡高   | 1,254,368千円   |
| 5. 関係会社に対する短期金銭債権  | 930,195千円   |
| 6. 関係会社に対する短期金銭債務  | 496,773千円   |
| 7. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 |   |
| 再評価を行った年月日   | 平成12年3月31日  |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額   | 207,746千円   |

### (3) 損益計算書に関する注記

- |              |             |
|--------------|-------------|
| 1. 関係会社との取引高 |             |
| 売上高          | 2,683,165千円 |
| 仕入高等         | 9,935,824千円 |
| 営業取引以外の取引高   | 77,862千円    |

#### (4) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の総数 普通株式 30,801,738株

#### (5) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因は、退職給付引当金の損金不算入額及び税務上の繰越欠損金等ですが、その全額について評価性引当額を計上しております。  
繰延税金負債の主な発生原因は、土地再評価額金であります。

#### (6) 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であります。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	134,892	134,892	—
(2) 受取手形	1,805,882	1,805,882	—
(3) 売掛金	2,070,923	2,070,923	—
(4) 支払手形	(2,777,954)	(2,777,954)	—
(5) 買掛金	(1,096,434)	(1,096,434)	—
(6) 短期借入金	(3,450,000)	(3,450,000)	—
(7) 長期借入金	(1,077,449)	(1,079,277)	(1,828)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

##### (注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 支払手形、(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

##### 2. 非上場株式(貸借対照表計上額106,054千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

#### (7) 賃貸等不動産に関する注記

当社は、賃貸等不動産の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

#### (8) 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本ゼオン㈱	直接100	資金の借入 製品の販売 役員の兼任	資金の借入	16,850,000	関係会社 短期借入金	3,450,000
				利息の支払	26,548	未払費用	58
				当社銀行借入に対する債務被保証	1,077,449	—	—
				製品の販売	1,508,385	売掛金	506,488

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 日本ゼオン株式会社からの借入金の利率については、市場の実勢金利を勘案して決定しております。なお、担保は差入れておりません。
2. 当社は、銀行借入に対して日本ゼオン株式会社より債務保証を受けております。
3. 製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し価格交渉の上で決定しております。
4. 上記金額のうち売掛金には消費税等が含まれており、その他には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱トウベ製造	直接100	㈱トウベ製造の製 品の購入 役員の兼任 資金の援助	原材料の支給	7,237,797	—	—
				製品の購入	8,885,977	—	—
				資金の貸付	46,691	—	—
				利息の受取	31,515	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成26年1月1日に株式会社トウベを存続会社、株式会社トウベ製造を消滅会社とする吸収合併を行っております。よって同社との取引金額は当期首から合併日前までの期間の取引を記載しております。
2. 製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格および株式会社トウベ製造から提示された総原価を考慮し、決定しております。原材料の支給価格は、当社の購入金額に準じて決定しております。
3. 資金の貸付については、市場の実勢金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有 (所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ゼオンF&B(株)	—	当社の資金調達・ 運用	債権の譲渡	3,649,119	—	—
				債権の譲渡損	3,571	未払金	659
				資金の支払 資金の回収 利息の受入	—	CMS預け金	163,877

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 手形債権の売却および資金の支払、回収等については、市場の実勢金利を勘案して決定しております。
2. 当社は、キャッシュマネジメント・システム(以下CMS)を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは困難であるため、期末残高のみを表示しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(9) 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 33円89銭  |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | △45円95銭 |

(10) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(11) その他の注記

記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しております。